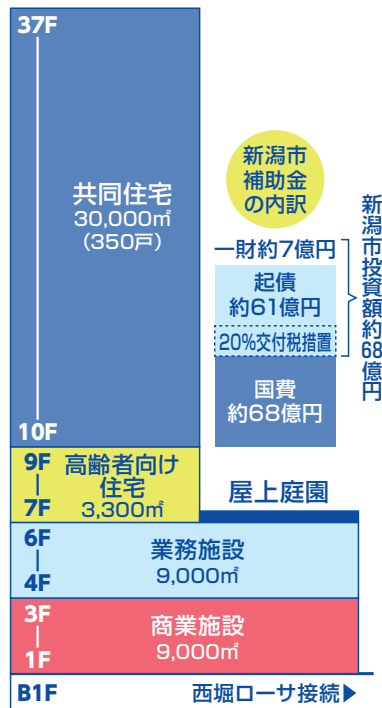


2023年  
6月議会

# 改選後初の本格論戦 公約実現へ全力

日本共産党  
市議団

## ●三越跡地イメージ



## 三越跡地 再開発

# 高さ150メートルのタワーマンションに 税金136億円の投入やめよ

三越跡地に商業施設、業務施設を土台に、地上150メートルの高層マンションを建設する民間の再開発(総事業費325億円)に、国と新潟市で136億円(市は68億円)もの税金を投入する計画です。全国の同様の再開発では、請け負った大手不動産会社、ディベロッパーが莫大な利益をあげています。

日本共産党市議団は、なぜ古町に

市民の税金を使って県内一の高さのタワーマンションを建設する必要があるのか、不要・不急の大型開発を見直し、その財源で、通学路や生活道路の維持・改修などを進めるべきだと追及しました。

市側は「古町地区の活性化に寄与する重要な事業」などの答弁にとどまりました。



## 学校給食の無償化にふみ出すべき

憲法第26条は「義務教育は無償とする」とうたっており、1951年の参議院の質疑のなかで、当時の文部省は学校給食費も無償の対象と考えていると答弁しています。

党市議団は、学校給食無償化は急速に全国280もの自治体に広がっており、新潟市も市民要望の強い学校給食の無償化を検討すべきとし、新潟市で無償化に必要な予算は約33億円、市の予算の0.8%で実現できると強調しました。

市側は「給食無償化は多額の財源が必要となり、市単独では難しい」との立場を変えませんでした。

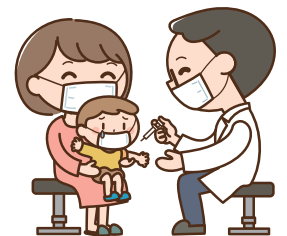


## 子ども医療費無料化、 子どもの国保料軽減をもとめる

国は6月、市町村が子どもの医療費助成を行った場合に国庫負担を減らすペナルティの廃止を決めました。

党市議団は、子どもの人数が多いほど保険料が重くなる国民健康保険料の均等割は少子化対策に逆行するとし、ペナルティの廃止で生まれる財源を活用して、子どもの均等割を軽減するよう求めました。また、全国20政令市のうち12市が子ども医療費の一部負担金無料を実施しており、新潟市も無料化に踏み出すべきだと迫りました。

市側は、いずれについても独自施策に踏み出そうとせず、国まかせの姿勢を露わにしました。



## 物価高騰対策は待ったなし 生活困窮者、中小事業者、病院、福祉施設に支援を

党市議団は、物価高騰で深刻な影響を受けている市民や事業者への支援は待ったなしだとし、次のような対策を求めました。

住民税非課税世帯に支給される3万円に市独自の上乘せを行い、対象世帯を住民税均等割のみ課税世帯に拡大すること。中小事業者に対し、光熱水費への支援や、コロナ融資借換への利子補給、国保料の減免を行うこと。経営に打撃を受けている医療機関、介護・福祉施設を支援すること。

市長は、福祉施設について「実効性のある支援につなげていきたい」と答えました。



## 新潟交通バス運賃の 値上げストップを求める

新潟交通は今年3月期の連結決算で約9億円の純利益をあげていながら、国に運賃値上げを申請しました。党市議団は、市は新潟交通に対し昨年5月に2億5千万円の緊急支援を行など多額の公費を投入してきたにもかかわらず、5回の減便に加えて運賃の値上げであり、撤回するよう働きかけるべきだと迫りました。

中原市長は「乗合バス事業のみの決算は赤字」などと、新潟交通をかばうような答弁に終始しました。



# 中原市政の政治姿勢をたどす



野島副市長に申し入れ書を手渡す日本共産党市議団

## 統一協会関連団体への 公共施設の貸し出し中止を

統一協会は関連団体を使い、無関係を装ってイベントを開催し、これを宣伝材料に使い近づいてくるのが常套手段です。党市議団は、新潟市は反社会的な活動を繰り返してきた統一協会とその関連団体に対し、毅然とした対応をとるよう求めました。

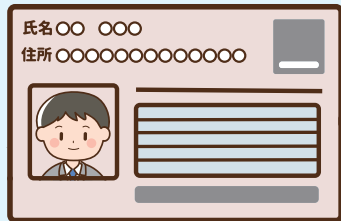
統一協会の関連団体・世界平和女性連合が7月9日、女子留学生弁論大会を亀田市民会館で開催する計画だが、市の施設を貸すべきではないと市長に迫りました。

中原市長は、「基本的に利用を制限することはできない」と答弁しました。

## 健康保険証廃止やめ マイナンバーカード見直しを

6月、来年秋に紙の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに健康保険証を一本化する「改定マイナンバー法」が成立しました。マイナンバーカードにひもづけした方は少なく、市民の半数以上は紙の保険証のままです。マイナ保険証がない人は、保険証に代わる資格確認書が発行されますが、毎年本人が役所の窓口で申請しなければならず、申請が困難な施設入所の高齢者や障害者など、無保険扱いになる人が続出する可能性があります。

党市議団は、マイナ保険証を事実上強制し、紙の保険証を廃止すれば無保険者が増え、国民皆保険制度が崩壊しかねず、医療・介護の現場などから強い反対の声が上がっていると指摘。来年秋の紙の保険証廃止は中止し、一端立ち止まって、マイナンバーカードを見直すよう国に働きかけるべきだと市長に迫りました。



## 軍事vs軍事の悪循環まねく 「軍拡財源法」の認識を問う

党市議団は、5年間で43兆円という財源を確保するための「軍拡財源法」について、国は「抑止力」強化のためというが、自国の軍拡が相手国のさらなる軍拡を招く、軍事対軍事の悪循環に陥ると指摘。

また、年金会計に充てるべき積立金や東日本大震災の復興特別所得税を軍事費に転用するなど許されず、「歳出改革」の名で、教育、中小企業や農業、社会保障の予算をさらに削減する防衛力強化資金の創設＝軍拡財源法は、国民に多大な負担をもたらすとして、市長の見解をたどしました。

中原市長は「わが国の防衛力のさらなる充実が求められている」と、岸田内閣の大軍拡を肯定する答弁を行いました。



## 「異次元の少子化対策」の財源は？

党市議団は、政府の「子ども未来戦略方針」（異次元の少子化対策）の財源で、明確なのは高齢者向けの社会保障給付を徹底的に削ること、そして社会保険料に上乗せ徴収することだと指摘。その一方、学校給食無償化は「課題の整理」にとどまり、子ども医療費無償化については言葉すらないと批判しました。大企業・富裕層優遇税制の見直しを否定したままの財源探しでは、社会保障の削減でとらざるをえないと指摘。財源をどうすべきか、市長の見解を質しました。

中原市長は「幅広い国民の理解を得ながら、検討されていくことが望ましい」と他人事のような答弁でした。



## 児童館廃止方針の見直しを

市議団は、北区豊栄地区の4つの児童館のうち2つを廃止する再編計画について、利用する児童・保護者から存続を望む声が多くあり、市の「公共施設の再編計画」でも早急に廃止する対象ではなく、住民の意見を尊重しない廃止計画はやめるよう求めました。



市側は「児童館は原則新設や更新は行わず、地域の既存施設の活用でその機能を確保する」「再編にあたっては、地域の意見を聞きながら進める」との答えにとどまりました。

## 6月議会に提出された議案、陳情に対する各会派の賛否

	共産	翔政会	公明	新市民	躍動	新風	ネット	無所属
北区の児童館廃止条例	×	○	○	○	○	○	○	○
30人以下学級の実現を求める陳情	○	×	×	×	○	×	○	○
物価高騰に見合う生活保護費の引き上げを求める陳情	○	×	×	×	○	×	○	○

※「翔政会」は自民系、「躍動」は立民系、「新風」は維新・国民系、「ネット」は社民・新社会系